

## 第1章 全学編

### 1 新大学の設置の趣旨及び必要性

#### (1) 新しい大学を設置する基本的考え方と必要性

新大学の立地する大都市東京は、人口稠密性などアジアの諸都市に共通する特徴を有するとともに、それが都市の成り立ちを規定する大きな要因ともなっている。一方で、これらの特性が環境問題に代表されるさまざまな都市問題を惹起し、世界有数の大都市である東京において問題が複雑化、先鋭化しており、その解決が喫緊の課題となっている。

こうした大都市東京をバック・グラウンドに、都市問題に取り組むことは、東京のみならず、大都市化が急速に進んでいるアジアをはじめ、世界の都市が抱える諸問題の解決に貢献するものである。また、都市問題の影響は都市周辺部に留まることなく、地球規模で拡大していることから、都市の住民はもとより、人類全体の福祉の向上に寄与するものといえる。

そこで、東京都は、「大都市における人間社会の理想像の追求」を使命として、幅広い知識と深い専門の学術を教授研究し、大都市の課題解決に貢献するとともに、大都市で活躍する人材を育成し、もって人間社会の向上・発展に寄与するため、新しい大学を創設することとした。また、新しい大学に設置する大学院では、高度な専門性を活かし大都市で活躍する職業人を養成するとともに、学術研究の創造的発展を通じて研究者を養成し、大都市の抱える諸問題に取り組んでいく。

この大学の使命を明確に表すため、大学の名称は「首都大学東京」とする。

なお、現在、首都機能は8都県市からなる東京圏が連携して担っており、大学名に冠した「首都」は、単に東京都の区域を指すのではなく、メガロポリスを形成している上記の東京圏全体を意味している。そのため、単に「首都大学」とするのではなく、大学の設置主体であり設置場所である「東京」を後に付し、これからの大学にふさわしい清新な名称とした。

つまり、「首都大学東京」（以下、「新大学」という。）は、首都東京を象徴する大学として、東京圏全体に支えられ、東京圏における教育研究機関、産業、行政機能及び都市住民の諸活動と幅広く連携・協力して、それらの資源を有効に活用しながら、学術研究の推進のみならず、都民の負託に応え、東京の地域的課題に取り組み、その教育研究の成果をもって都民の生活文化の向上・発展に寄与することを存在意義とするものである。

また、新大学は、現在東京都が設置している東京都立大学、東京都立科学技術大学、東京都立保健科学大学を発展的に解消し、その教育研究資源を活用して創設する。

#### (2) 教育研究上の理念

新大学は、その使命である「大都市における人間社会の理想像の追求」に向け、人文科学、社会科学、自然科学、工学、保健科学にわたる幅広い分野から総合的に教育研究に取り組んでいく。

都市の抱える諸問題は多様な側面を持ち、その解決にはさまざまな学問的なアプローチを必要とする。そのため、基本的な学問分野における教育研究を推進するとともに

に、先端的、先進的な領域における総合化や学融合を図りながら教育研究を展開し、「大都市における人間社会の理想像」を追求していく。

また、特にこの理想像追求に向け、大都市共通の以下の3つの課題を重点的なテーマとして掲げ、大都市の実社会に立脚した教育研究を行う。

#### 〔重点的なテーマ〕

- ・都市環境の向上
- ・ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築
- ・活力ある長寿社会の実現

#### ① 都市環境の向上

都市は、人間、物質、情報、エネルギー、インフラストラクチャーなどが高度に集積した人工空間であり、人間活動が都市及び周辺の自然・社会環境に影響を与え、さまざまな環境問題が発生している。

こうした環境問題の解明にあたって、物質・エネルギーの生産、供給、消費等の物質循環の各過程に着目するとともに、環境と人間活動の相互関係等を時間的、空間的な視点から総合的にとらえいく必要がある。また、都市を支えるインフラストラクチャーや建築物が、都市環境を構成する重要な要素である。これらが、安全かつ快適で、美しい都市景観を形成し、豊かな都市社会を支える基盤として構築されることが重要である。

新大学では、以上のような観点から都市環境問題に取り組み、「都市環境の向上」に向けて、教育研究を推進していく。

#### ② ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築

わが国の社会経済は、グローバル化、情報通信ネットワークの高度化、少子高齢化等、構造的な変革期にある。そうした中で、先端的な科学技術の研究開発による新産業の創出や産業構造の転換が求められている。

新大学では、工学系各専門領域の融合を図るとともに、情報通信ネットワークに代表されるような産業社会を支えるシステムのデザインについて、工学系技術をベースに教育研究を展開し、人間社会とメカニカルなシステムとの融和など、より人間の立場に立った都市社会を支えるシステムを構築し、「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」に貢献していく。

#### ③ 活力ある長寿社会の実現

少子高齢化が進展する中で、疾病構造の変化や医療の高度複雑化が進行し、臨床現場ではこれまでない様々な問題への対応が迫られている。とくに、チーム医療の重要性が高まっており、医師と保健医療職との十分な連携や、高度な専門性を基礎とする総合的な判断力をもって、包括的な医療活動を推進できる人材が求められている。

一方、医療提供形態については、従来の医療機関を中心とするものばかりでなく、在宅医療等への要請が高まるとともに、障害を持ちながら自立して生活する人々への地域ケアのあり方も緊急の課題となっている。また、自らの健康は自らが守るといふ、日頃の生活の中で健康増進を実現してゆくことも重要になってきている。

以上のような観点から、新大学は、「活力ある長寿社会の実現」にむけ、保健科学

分野の教育研究に取り組んでいく。

### (3) 教育目標（育成する人材像）

学部教育では、諸学の基礎を幅広く学ぶ一般的な教養教育だけでなく、都市に関する諸問題について、さまざまな学問分野から幅広く学び、それぞれの学問の社会的意義を理解するとともに、幅広い知識の修得を通じて広い視野の獲得をめざす。そして、こうした現代の都市社会において不可欠な教養的な素養を基盤に、専門教育段階では専門分野の知識や理論、実践的能力を修得し、大都市の実社会でさまざまな課題を解決し、リーダーとして活躍していける人材を育成していく。

大学院においては、学部教育から修士課程までの連続性のある教育により、高度な専門性を活かして大都市で活躍する職業人を養成するとともに、学術研究の最前線で活躍する研究者の養成を行う。

## 2 新大学設立の経緯

### (1) 現都立の3大学の沿革等

#### ① 東京都立大学

東京都立大学は、昭和24年に旧制の6校の都立高等学校及び専門学校を母体として、人文学部、理学部、工学部の3学部で開設した（目黒区八雲他）。その後、昭和28年に大学院修士課程、昭和30年に博士課程を設置し、昭和41年に法学部、経済学部を加えた5学部構成となった。平成3年に八王子市南大沢に移転し、平成6年に大学院都市科学研究科を加え、現在5学部5研究科を擁する総合大学で、すべての研究科に博士課程を設置して教育研究を行い、広く各界に人材を輩出してきた。

#### ② 東京都立科学技術大学

東京都立科学技術大学は、昭和61年に東京都立工科短期大学を4年制に移行し、工学系単科大学として開設した（日野市旭が丘）。平成2年には大学院修士課程（2専攻）、平成4年には博士課程（1専攻）を設置し、平成13年には大学院を3専攻に再編した。都立科学技術大学の立地する日野市旭が丘周辺には、先端技術、メカトロニクス関係の多数の企業が集積した工業団地があり、こうした企業群等との連携を通じた教育研究や技術者養成等を行ってきた。

#### ③ 東京都立保健科学大学

東京都立保健科学大学は、平成10年に東京都立医療技術短期大学を4年制に移行し、保健医療系の単科大学として開設した（荒川区東尾久）。平成14年には大学院修士課程（4専攻）を設置し、平成16年には博士課程（1専攻）を設置した。都立保健科学大学は、教育研究を通じ東京の保健医療に貢献するとともに、高い国家試験合格率を誇り、医療現場に人材を輩出してきた。

新大学はこの都立3大学を発展的に解消し、その教育研究資源や実績を有効に活用して創設するものである。

## (2) 新しい大学設置の意義

上述のとおり、都立の各大学は、その前身とする短期大学や東京都立短期大学も含め、戦後、勤労学生をはじめ広く都民に高等教育の機会を提供するとともに、その教育研究活動の成果—人材の輩出及び研究成果—を通じて、都民の生活と文化、保健医療と福祉の向上に寄与することを目的として設置され、今日までそれぞれ教育研究に取り組んできた。

しかし、この間、都内における大学・短期大学の増設、高等教育への進学率の上昇を受け、都立の大学は、相対的に存在感が薄れ、その存在意義や、都立の大学として、都民生活や都政の現場に立脚しながら、他の大学に比べて特色ある教育研究に取り組んでいるかどうか、また、大学に対する社会的要請や学術研究等の変化に対応して教育研究の改革を進めてきたかどうか、都民から問われる状況となっている。

一方、東京都は、都立高等学校改革をはじめとする教育改革に取り組んできた。それらと連携しながら都立の大学を改革することにより、その成果を初等中等教育の改革にもさらに波及させていく必要がある。

こうした状況の下、東京都は、教育需要の面で役割低下が指摘されている夜間課程や短期大学をはじめ、現行の各大学を廃止して、その教育研究資源を有効に活用しながら、大都市東京の大学としての使命を明確にした新しい大学を設置することとし、大学改革に取り組んできた。

## (3) 東京都の大学改革、新大学設置に向けた検討の経緯

### ① 「東京都大学改革基本方針」の策定

平成12年6月第二回都議会定例会の所信表明で、知事が都立の大学の改革に着手することを表明した。これを受けて、同年8月都教育庁内に大学改革担当組織を設置し、同年12月に「大学等改革関係局長学長合同会議」を設置して、改革の基本理念等について意見交換を行うとともに、広く都民の意見を求め、平成13年2月「東京都大学改革基本方針」を策定した。

この基本方針では、分かれて教育研究を行っている都立の大学について、それぞれの機能を強化し大学改革をより効果的に進めること、固定化した学部・研究科構成を社会経済状況の変化に対応できるよう再編することをそのねらいとして、都立の大学の再編・統合を打ち出した。

### ② 「東京都大学改革大綱」の策定

基本方針策定を受けて、平成13年3月に教育長、関係局長、4大学学長で構成する「大学改革推進会議」を設置し、基本方針に基づき、改革の具体策、大学像等について検討を行った。また、同年7月に3局に跨っていた都立3大学1短大の設置者機能を一元化し、「大学管理本部」を設置し、大学改革の推進体制を整備した。あわせて、「東京都大学運営諮問会議」を設置し、知事が「都立の大学のあり方」について諮問を行った。

平成13年11月に「東京都大学改革大綱」を策定し、改革の具体策と大学像を明らかにし、平成17年度を目途に新大学を設置することとした。平成14年5月に教育長、

大学管理本部長、4大学学長等で構成する「都立新大学設立準備委員会」を設置し、大学改革大綱に基づき、新大学の設置に向けた検討を行った。

### ③ 「都立の新しい大学の構想」の策定

平成15年5月に運営諮問会議の専門委員会として、外部の専門家で構成する「新大学の教育研究に関する検討会」を設置した。この検討会での検討を踏まえるとともに、大学改革大綱策定以降の社会状況等の変化を受けて、同年8月「都立の新しい大学の構想」を策定し、新大学の使命を明確にするとともに、学部構成等の修正を行った。

同年8月に大学管理本部長を本部長とする「新大学設立本部」を設置し、その下に大学管理本部長と「新大学の教育研究に関する検討会」の外部専門家と都立の大学教員とで構成する「教学準備委員会」と「経営準備室」を設置して、新大学の設立準備体制を再構築した。

## 3 大学の概要

### (1) 設置する学部・学科及び学生定員とコース

新しい大学には、都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部及び健康福祉学部の4学部を置き、入学定員は計1510名とする。なお、健康福祉学部以外の各学部はいずれも1学科構成とし、そこに標準的な履修モデルとしての「コース」を設けて、学生は原則としていずれかのコースを選択する形とする。

大部分の学生は、専門分野に対応した基本的なコースに沿って履修することとなる。学部学科の構成、学生定員、各学科の基本的なコースは資料1のとおりである。

なお、現大学の学部学科と新大学の学科、コースの専門分野の内容による対応関係は、資料2の対照図のとおりである。

### (2) 設置する大学院研究科・専攻、学生定員と今後の大学院構想

平成17年度に設置する大学院の研究科・専攻、学生定員については資料3のとおりであり、基本的に現3大学の研究科構成を引き継いだ形とする（現大学の研究科・専攻との対応関係は資料4のとおり）。なお、学部の各学科・基本コースと大学院の研究科専攻の対応関係は資料5のとおりである。

今後、新大学の使命等に基づく新しい大学院の構成や教育研究のあり方を検討し、平成18年度には新しい構成に再編成する予定である。

### (3) キャンパス配置（所在地）と各キャンパスの機能

新大学のキャンパス配置は以下のとおりである。

- ・南大沢キャンパス（東京都八王子市南大沢一丁目1番地他）
- ・日野キャンパス（東京都日野市旭が丘六丁目6番地）
- ・荒川キャンパス（東京都荒川区東尾久七丁目2-10）
- ・晴海キャンパス（東京都中央区晴海一丁目2-2）
- ・都庁サテライト・キャンパス（東京都新宿区西新宿二丁目8-1）

### ① 南大沢キャンパス

南大沢キャンパスは、現都立大学のある校地・校舎等の大学施設を活用して、都市教養学部と都市環境学部を設置する。また、都市教養学部、都市環境学部、システムデザイン学部の1、2年次と、健康福祉学部の1年次は、原則としてすべての授業を南大沢キャンパスで履修し、全学共通の「都市教養」を学ぶ。

大学院については、人文科学研究科、社会科学研究科、理学研究科、工学研究科（5専攻）、都市科学研究科を設置する。

この他、都市教養教育を所管する「基礎教育センター」や寮を南大沢キャンパスに設置する。

### ② 日野キャンパス

日野キャンパスは、現都立科学技術大学のある校地・校舎等の大学施設を活用して、システムデザイン学部を設置し、システムデザイン学部の3、4年次が専門教育を履修する。大学院については、工学研究科の3専攻を設置する。

この他、産学公連携センターを設置し、産学公交流拠点のひとつとする。

### ③ 荒川キャンパス

荒川キャンパスは、現保健科学大学のある校地・校舎等の大学施設を活用して、健康福祉学部を設置し、健康福祉学部の2～4年次が専門教育を履修する。大学院については、保健科学研究科を設置する。

### ④ 晴海キャンパス

晴海キャンパスには、現在の都立短期大学経営システム学科（夜間課程のみ。すでに平成16年4月から学生募集を停止済み）の施設を活用して、大学院社会科学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置する。

### ⑤ 都庁サテライト・キャンパス

東京都庁第一本庁舎の会議室等を、大学院社会科学研究科経営学専攻（修士課程）のサテライト・キャンパス（ビジネススクール）として活用する。

システムデザイン学部と健康福祉学部では、都市教養教育を学ぶキャンパスと専門教育を学ぶキャンパスが異なるため、2年次（健康福祉学部は1年次）までに南大沢キャンパスで開講する教養科目や共通科目等の単位を取得できなかった学生への対応や、学生が4年間を通じて教養教育に触れることができるような教育上の配慮を、できる限り行う。

また、大学院社会科学研究科法曹養成専攻（法科大学院）と経営学専攻のサテライト・キャンパス（ビジネススクール）については、関連する学部や研究科が置かれる南大沢キャンパスとは移動時間でそれぞれ約60分、約45分を要するが、カリキュラム編成や時間割等において、教員が効率的に授業を行えるよう配慮していく。

#### (4) 法人化と新大学・現在の都立3大学との関係

新大学は、平成17年4月に東京都が設立する公立大学法人が設置・管理する大学とする予定である。また、現在の都立の3大学1短大についても、あわせてこの公立大学法人が設置・管理する大学として、平成22年度末（その日前に在学生在がいなくなった場合はその時点）まで存続させることとし、現在の都立の大学・大学院に在籍する学生・大学院生に対する教育責任を果たす体制を維持する。

なお、休学等により、在学期間が平成23年度以降にわたらざるを得ない学生については、新大学へ籍を移し、現大学を卒業（修了）するため必要であった教育課程を、新大学において履修させることとする。

## 第2章 学部編

### I 都市教養学部

#### 1 都市教養学部の設置の趣旨及び必要性、特色

##### (1) 教育研究上の理念、目的

今日の大都市には、社会、経済、文化のグローバル化や、ITをはじめとする科学技術等の急速な進展により、これまでの経済や技術の枠組みでは対処しきれない課題が山積している。こうした状況の下、創造性や豊かな教養にあふれ、幅広い視野をもって様々な状況に的確に判断できる人材が求められている。

特に、東京は、アジアを代表する世界的都市であり、人的交流や物流・金融・情報といった世界的規模のネットワークの結節点の役割を果たしている。東京が今後もアジアをはじめとする世界全体における都市ネットワークの牽引役を担い続けるために、アジア諸地域を含む世界の多様な文化にも理解を持つなど、大都市にふさわしい教養を身に付け、社会をリードし得る新しい教養人の育成が必要となっている。

また、今日の学術研究の高度化や科学技術の進展などから、本格的な専門教育の中心は大学院に移行してきており、大学院においては従来の研究者養成型の研究指導だけではなく、高度専門職業人の育成に力が入られるようになってきている。

これらの状況から、大学の学部段階の教育においては、単にそれぞれの狭い専門分野を学ぶだけではなく、高等学校までに身に付けた力を基礎に、自ら学び続けるための、学問についての基礎的な力を培う、より普遍的な教育が求められている。

新しい大学に設置する「都市教養学部」では、大都市東京の大学にふさわしく、グローバル都市における新しい教養主義の創成を目指して、人文科学・社会科学・自然科学の諸分野から都市の文明や様々な課題にアプローチする教養教育を経た上で各専攻分野を履修することにより、それぞれの分野における学問の方法や見方を身に付けさせる教育に取り組む。

また、都市の課題に対応した教養教育をさらに発展させ、従来の縦割りの学問体系に閉じこもるのではなく、課題解決型の研究プロジェクト主体の教育プログラムである「都市政策コース」を提供し、幅広い学際的なカリキュラムを履修できるようにする。

また、都市教養学部は、他のより実践的な分野から構成される学部を含めた全学の教養教育を中心的に担うほか、大学が行う社会への貢献、首都圏への地域貢献の源泉として、「大都市」をキーワードとしながら、基礎的な分野における知の継承と創造という大学の基本的な役割も担う。

##### (2) どのような人材を養成するのか（卒業後の進路をどう考えるか等）

都市教養学部においては、上記のように現代の都市における新しい教養教育を土台として、各専攻分野を履修することで、幅広い視野や創造性を持つとともに、各分野での専門知識やそれぞれの学問のものの見方・考え方を素養として身に付けた人材を育成する。

卒業後は、就職して大都市などの社会の様々な場面で活躍するほか、ビジネススクールや法科大学院など高度専門職業人を養成するプロフェッショナルスクールや、研



究者を養成する大学院へ進学するなど、それぞれの学生の希望に応じて多様な進路が考えられる。

### (3) 都市教養学部の構成等の概要及び特色

都市教養学部全体の学生入学定員は900名、収容定員は3600名とする。

都市教養学部は、人文科学、社会科学、自然科学（基礎工学分野を含む）を一括りとし、総合的な教育研究に取り組むとともに、幅広い分野にわたる教養を基礎に、各学生が必要とする専門性が身に付けられるよう、専門分野に対応した専門教育科目群からなる教育課程を提供する。また、従来型の専門分野ごとの履修コースだけでなく、「都市」を中心に分野横断的に学ぶ「都市政策コース」を置くことを特徴としている。

そのため、都市教養学部においては、学部内の専門分野による壁をできるだけ低くすることを旨として、縦割りに細分化された学科を設けるのではなく、「都市政策コース」をはじめ、下記のとおり、履修上の基本的なコースを14種類設け、学生は原則としていずれかのコースを選択して履修することとする。

また、社会や受験者から見てわかりやすくするため、近接分野を履修することとなるコースを束ね「系」と称する。

- ・人文・社会系 社会学コース、心理学・教育学コース、国際文化コース
- ・法学系 法律学コース、政治学コース
- ・経営学系 経営学コース
- ・理工学系 数理科学コース、物理学コース、化学コース、生命科学コース、電気電子工学コース、機械工学コース
- ・分野横断型 都市政策コース

## 2 系・コースの理念、目的、特色等

### (1) 人文・社会系の各コース

#### ① 人文・社会系に共通する教育研究上の理念

国際化・多様化が進む現代の都市環境は、異なる価値観や文化的背景を持つ者との共生をもたらす。そこに生活する者にとっては、自らの信条信念の保持を図りつつ、合理的な判断と人間的心情にも十分配慮しながら、相手を説得し、責任ある行動をとっていくことが求められる。自他の共生を図る上では、一人ひとりが、それぞれの分野について専門的知識を持ち、総合的な判断力を身に付けることが、公共性と自主性に定位する21世紀の都市市民の必須の要件である。

大都市東京の大学として、人文・社会系の各コースにおいては、このような要件にふさわしい、歴史的・文化的な教養と論理的な思考力、さらには日本語及び他言語による表現力を総合的に養成する。

#### ② 社会学コースの教育の特色、育成する人材像等

都市のグローバル化の進展や、家族や地域コミュニティ等の人的ネットワークの流動化、ポスト産業化・情報化の問題が先鋭的に現れる東京で、現在社会学の分析的手法を応用し、社会問題に戦略的に取り組む人材を育成するとともに、社会人類

学的手法により、アジアをはじめとする異文化に対する理解を深め、国際社会で活躍できる人材を育成する。

また、少子高齢化、都市化、国際化等に伴う生活環境の変化を背景とし、社会福祉・社会保障、及び関連分野において、さまざまな制度改革とサービス実施体制の改革が行われているが、これらの課題に対応して、社会福祉士など、21世紀の社会福祉の向上のために貢献できるような高度な知識と経験を持つ人材を育成する。

進路としては、一般企業の総合職以外にも、メディア産業、ODA関連の海外活動や、教員や学芸員、社会福祉士等の取得した資格を活用した分野への就職、大学院への進学などが考えられる。

### ③ 心理学・教育学コースの教育の特色、育成する人材像

世界的に見ても歴史上例を見ない高齢化・少子化に直面する21世紀の日本社会、とりわけこうした課題を多く抱える東京にあって、心身両面における発達・ケアの問題に、理論的かつ臨床的に取り組む人材の育成は急務である。

また、高度に文明化された都市社会において、文化的生活を送るためには、質の高い教育・学習活動が求められている。これらの教育・学習活動を学校教育・社会教育及びその関連分野でコーディネートできる人材が必要とされている。

本コースの教育プログラムにおいては、心理学と教育学の両分野にわたる幅広い総合的な知見を提供する。

進路としては、これらの知見を活かした教育産業等への就職や、認定心理士、教員、社会教育主事等の資格の取得上での心理・教育関係の専門職としての活躍、また、「臨床心理士」取得等のため大学院進学が考えられる。

### ④ 国際文化コースの教育の特色、育成する人材像

自らの帰属する文化の伝統に充分学びつつ、異文化をその歴史的な背景にまで遡って理解することは、今日の大都市で活動する人材にとっては不可欠なことである。また、近年のアジアにおける東京の位置を考えると、近代化の過程で従来重視されてきた西欧文化だけでなく、アジアの多様な文化に対するきめ細かな対応と理解は焦眉の課題であり、そうした課題にこたえうる人材の育成が必要である。

さらに、より複合的な視点から文化を捉え、表現、発信できる人材を育成していくため、文化的・芸術的視点から見た世界各国の文化・芸術に関する科目を中心に提供する。

そのため、本コースの教育プログラムにおいては、歴史、宗教、思想、言語、習慣、行動様式、文化、芸術など人文学の知見を総合した幅広い教育を行い、アジアの代表的な世界都市の一つである東京で活用できる人材を育成する。

進路としては、出版・報道関係、情報産業、教員、翻訳・通訳、芸術関係、国際公務員などの分野への就職や、自治体や政府、企業の文化・芸術政策担当としての活躍、また大学院への進学を想定している。

## (2) 法学系の各コース

### ① 法学系に共通する教育研究上の理念

法学系は、世界都市東京のガバナンスの将来を担うリーダーとしてふさわしい、法的・政治的センスを兼ね備えた人材の養成を基本目標とする。主要なカリキュラム構成として、法学・政治学の基幹的な専門科目、国際水準の研究が約束する知的好奇心を誘う先端的かつ実践的な専門科目などの講義に加えて、切磋琢磨による学習効果が期待される演習や個別の到達度に応じた学習指導を行うオフィス・アワーを提供する。

さらに、設置主体が東京都である点を生かし、都庁実務家によるオムニバス講義や都庁インターンシップなどガバナンスの実務を経験する応用プログラムを用意する。これら法学及び政治学の体系的修練を通し、専門知に裏付けられた技術（スキル）と精神（マインド）を体得することで、都市教養教育で涵養された幅広い知見と柔軟な思考力を、世界都市東京のガバナンスを担うリーダーに不可欠な専門的かつ実践的知力へと発展させることをめざす。

### ② 法律学コースの教育の特色、育成する人材像等

世界都市東京は、家庭・コミュニティなど日常生活からグローバル社会に至るまで多様な次元が複雑に絡みながらたえず変化しており、高度専門職業人としての法曹人のみならず、高度な法律知識に支えられた問題解決能力を持つ人材の育成が社会全般にわたり強く要請されている。

法律学コースの教育プログラムにおいては、基本六法科目をはじめ多様な法律学の領域にわたり一貫した専門的知識と先端的事象を的確に判断する知見を涵養することで、ガバナンスの指導的な担い手となる人材を育成し、社会に送り出す。

進路としては、専門法曹人を目指しての法科大学院への進学や、法律職・公務員（行政職）、政治家、NPOリーダー、研究者（大学院進学）、企業・ジャーナリズムなどの民間職業人などを想定している。

### ③ 政治学コースの教育の特色、育成する人材像等

東京は首都として「国のかたち」を創る政治・行政が蓄積・実践されてきた場である。この重みを踏まえ、政治学コースの教育プログラムにおいては、政治的リーダーシップなど政治活動の歴史的意義や思想的営為を比較の視点を交えて学びつつ、現代の政治課題を実証的に把握し、問題解決に向けて政策的に分析する能力を向上させることを重視する。

それにより、歴史的かつグローバルな視点から今日の諸課題に積極的に取り組もうとする、知的に洗練された情熱と公正な判断力を持つ人材を育成する。

進路としては、法律職・公務員（行政職）、専門法曹人をはじめ、政治家、NPOリーダー、研究者（大学院進学）、企業・ジャーナリズムなどの民間職業人など、ガバナンスの指導的な担い手として社会に送り出していく。

### (3) 経営学系のコース

#### ① 経営学コースの教育研究上の理念

21世紀地球環境の保全と社会の持続的発展を視野においた組織行動、特に経営行動を、広い教養とともに深く理解させる。またその分析技術だけでなく、関連分野として経済学、思想、歴史、統計学等をも修められるようにする。卒業後において、首都東京はもとより、世界で活躍する社会人になることを念頭に、柔軟で創造性に富んだ学生の育成を目指す。

#### ② 経営学コースの教育の特色、育成する人材像等

現代社会において企業組織、あるいはより広く人の結びつきとしての行動は必要不可欠である。そこで営業戦略や生産活動など、企業活動を構成する個々の機能の学習とともに、企業内部での個々の活動やその分析結果を総合的・体系的に理解する。さらに、それらを歴史的、制度的、思想的な観点から把握することなどを通じて、将来の経営行動に活かせる視点を持つ人材を育成する。

教員は都庁で開講されているビジネス・スクールの教員でもある。それを生かし、実務への連携も充実させる。

進路としては、大学院進学、民間企業、企業経営者、公務員等が考えられる。

### (4) 理工学系の各コース

#### ① 理工学系に共通する教育研究上の理念

都市教養学部理工学系は、多角的な観点から自然を理解し、自然と都市社会の共存のための科学技術についての考え方や手法を習得し、それらの融和を図る幅広い教養を身につけることをめざす。理工学分野の学生の大多数に対して、大学院博士前期課程の修了が社会的に求められている現在、大学院教育までを視野に入れた一貫性のある教育を行う。

この基本理念のもと、以下の6つの目標により教育に取り組む。

- ア 広範な自然科学および科学技術の基礎を、その原理から深く修得する。
- イ 自然と科学技術の融和を理解する基本概念とその手法を多角的に修得する。
- ウ 独創的な自然科学や科学技術の基礎となる、問題発見能力を修得する。
- エ 実験、実習、演習を重視する中で、問題解決能力を修得する。
- オ 得られた成果の、発表伝達力を修得する。
- カ 理工学における基礎・応用科学と社会とのつながりを意識し、成果を社会に反映させていく力を修得する。

#### ② 数理科学コースの教育の特色、育成する人材像等

数理科学の基礎理論の教育を通じて、諸学問の礎であると同時に現代情報化社会の基盤でもある数学及び数理科学の応用能力を身につけさせる。

それにより、現代情報化社会の諸問題に対処しうる数理的思考能力を持つ人材を育成する。進路としては、大学院へ進学し、より高度な最先端の数理科学に関する学習を継続し、教育・研究に貢献する道や、数理科学・情報数理の知識と思考能力を活かし、教員や情報処理関連産業など、社会の各分野で活躍する道が想定される。

③ 物理学コースの教育の特色、育成する人材像等

さまざまなスケールでの物質や自然界の法則を探るとともに、現代の高度技術化社会の基盤ともなっている物理学の、基礎及び応用能力を身につけさせる。

それにより、物理的な思考能力・実験能力を身につけ、それを広い分野に応用していくことのできる人材を育成する。進路としては、大学院へ進学してより深く物理学を学ぶことにより、研究者として研究・教育に貢献する道や、教員、公務員をはじめ、製造業、情報産業等のさまざまな職種に進み、物理的な考え方を実践に生かしながら、社会に貢献していく道が考えられる。

④ 化学コースの教育の特色、育成する人材像等

化学全般の講義と実験を通じて、物質の多様性を扱う化学の基礎から最前線の化学までを系統的かつ総合的に教育する。

それにより、化学の基礎知識を充分身につけたうえに、都市やそれを取り巻く自然界、それらと相互に関連する社会現象について科学的な総合判断力を発揮できる独創的な人材を育成する。進路としては、大学院へ進学して高度な最先端化学に関する学習を継続するほか、化学・環境・食品・薬品関連企業等の科学技術での発展に貢献する道や、教員、公務員として就職する道などが想定され、社会の各分野で活躍する人材を養成する。

⑤ 生命科学コースの教育の特色、育成する人材像等

近年急速に発展し、社会的重要性も高まっている生命科学分野について、生物と生命現象に関する基礎的な知識と技術を幅広く習得させ、主体的に考え行動し人間と自然との調和ある共存のために貢献できる人材、先端的な医療・産業技術に対応できる人材の育成をめざした高等教育を行う。分子レベルから生態系レベルまでの広い範囲の生命現象を対象として、研究トレーニングや実習・実験を重視した実践的な教育を行なうことが特色である。また、大学院におけるより高度な教育と一体化して、研究・開発や教育を通して社会に貢献する専門家を育成する。

進路としては、大学院に進学した後に環境分野や基礎医学を含む生命科学分野の研究者や研究支援技術者となる道、中・高等学校教員、学芸員、公務員や食品・医薬品等の製造業への就職等が想定される。

⑥ 電気電子工学コースの教育の特色、育成する人材像

電気電子工学は、工学の中でも特に、関連する産業、技術そして学問が広範囲にわたる分野の一つであり、多様な学術体系に発展している。都市教養学部の電気電子工学の教育プログラムにおいては、電気電子工学の根幹を成す基礎学術体系と学術展開を修得させる。また、広範囲な学問分野をカバーする意味から、電気電子工学を中心としながらも他コースと連携して理工学に関する基礎知識体系の修得を目指している。

それにより、社会的教養、倫理観・使命感を生涯探求し続け得る素養を持つとともに、理工学の基礎知識に立脚して電気電子工学の技術変革に対応でき、都市社会

の発展にも寄与できる専門的能力を持った人材を育成する。また、リーダーシップを発揮して世界をリードする工学技術を継続的に発展させることができる技術者を育てる。

進路としては、大学院への進学のほか、電気・電子、エネルギー・環境、電子素子・材料、情報処理等の関連産業への技術者としての就職が想定される。

#### ⑦ 機械工学コースの教育の特色、育成する人材像

大都市が抱える諸問題を解決するため、機械工学コースの教育プログラムでは、“物づくりの原点”である機械工学の諸分野（応用力学系、機械エネルギー系、バイオ制御、材料科学加工系等）を中心に、現代科学技術の高度化を推進する基盤である機械工学の基礎及び応用能力を身につけさせる。それらを総合して、幅広い教養と知識を基にして論理的思考でものづくりの新規産業創成にアプローチできる人材を育成する。

特に学部教育においては、大学院などにおいても継続して学習し、国際的にも活躍できる機械工学の基礎能力を身につけさせる教育を行う。

これにより、大都市の特徴である膨大な人・物資・情報・エネルギー消費の集中、高地価地域での新規産業育成など大都市が抱える問題にチャレンジできる人材を育成する。特に、基礎科学の知識を基にして論理的思考で都市問題解決へのアプローチ、自発的に知識を獲得し学習でき、柔軟な思考・発想ができ国際的にも活躍できる人材育成をめざす。

進路としては、より高度の専門教育を受講できる大学院への進学のほか、東京都とその近郊における地場産業界を含めた幅広い産業界への就職が想定される。

### (5) 都市政策コースの教育の特色、育成する人材像

#### ① 都市政策コースの教育研究上の理念

世界レベルでの産業構造の変化により、東京においても様々なレベル・分野で、これまで支配的だった考え方や方法論にも大きな転換が起こっている。このような変化の過渡期である現代においては、様々な隠された課題について、伝統的な縦割りの学問体系にとらわれず空間的・通時的に幅広い視野を持って発見できる力や、未来を見据え政策を立案し解決していくことのできる実行力、そして不確実な時代を切り開く指針となる高い志を持った人材が求められている。こうした人材の育成が、国際都市東京の大学である新大学に課された使命である。

#### ② 都市政策コースの教育の特色、育成する人材像等

能動的に社会（政治・行政、都市産業クラスター、NPO、NGO）に働きかけることのできる人材を育成することをねらいとし、課題解決を指向した学際的かつ実践的な研究プロジェクト型の学習や長期実践型インターンシップなどを行うことにより、幅広い視野、実行力、創造力を持った人材を育成する。

進路としては、公的サービス部門（社会になんらかの形で貢献する幅広いサービス）、都庁をはじめとする地方自治体職員等の公務員、企業における社会貢献部門、

NPO、NGOの職員など、都市の様々な場面で活躍するほか、大学院への進学も含め、多様な進路が考えられる。

## II 都市環境学部

### 1 都市環境学部の設置の趣旨及び必要性、特色

#### (1) 教育研究上の理念、目的

都市環境学部は、東京をはじめとする大都市における「都市環境の向上」をめざし、都市にかかわる自然科学、工学、都市科学などの分野で環境問題を中核に据えて総合的かつ横断的な教育研究システムを有する学部である。具体的には、地理学系からの自然科学的アプローチ、土木工学、建築学、応用化学系からの工学的アプローチを専門的基盤としつつ、さらに都市科学的視野からも、教育研究プログラムを創設する。これら諸分野間の密接な連携を重視し、21世紀の大都市が抱える大規模で複雑な環境問題に総合的に立ち向かうことのできる人材を育成するための独自の教育プログラムを提供する。各履修コース内での専門知識修得のみではなく、本学部内の各コース間や他学部との横断的学習を可能とする弾力的履修も積極的に奨励する。

本学部の学生の多くは、大学院進学を視野に入れて学修するため教育システムや教科目は大学院での教育課程に円滑に進めるように配慮し、成績優秀な学生への「飛び級制度」などを積極的に導入する。また、各コースの関連分野におけるJABEE認定プログラム修了者に対して技術士補の資格を取得できるように履修上の配慮をする。さらに、留学生や社会人卒を拡張し、国際交流、産学公交流を活発に行う。

#### (2) どのような人材を育成するのか

都市環境学部においては、上記の理念に基づき、下記のような人材を育成する。

- ① 東京に代表されるような、人間、物質、情報、エネルギー、インフラストラクチャーなどが高度に集積した大都市の、環境問題を解決する能力をもつ人材や、都市社会の未来への科学的展望や工学的解決策を提示できる人材
- ② 都市環境、人工的環境を地球環境に調和させて、豊かで快適な生活空間を創造することができる人材
- ③ 高度な技術が集積している大都市社会を構成する物質、エネルギーの生産や管理、これを支える高度機能材料など都市型新産業を創生し、振興することのできる人材
- ④ 都市空間における人間生活、社会生活を豊かにし、自然環境と共存できる都市基盤、建築及び都市居住空間、都市システムを構想し、実際に設計することができる人材
- ⑤ 成熟した大都市の空間と社会のあり方について、広い視野から調査、解析し、その成果をもとにして企画・立案や、政策策定ができる都市問題のエキスパートになりうる人材

#### (3) 学部の構成等の概要及び特色

都市環境学部全体の学生入学定員は200名、収容定員は800名とする。

都市環境学部には、都市における環境問題をめぐる諸課題について、総合的にアプローチするため、履修上のコースとして、地理環境コース、都市基盤環境コース、建築都市コース、材料化学コースの4つを置く。



## 2 各コースの理念、目的、特色等

### (1) 地理環境コースの教育の特色、育成する人材像等

目下焦眉の環境問題は、全球レベル、半球レベル、大陸レベル、国レベル、地方レベル、都市レベルといった空間スケールの違いによって、同じ現象でもその発現形態が異なっている。したがって、環境問題の解決に当たっては、単に特定の一つの空間スケールで環境問題を研究するだけでなく、異なる空間スケールで起こっている現象相互の関連を明らかにすることが必要である。また、同じ空間スケールであっても地域条件の違いにより環境問題の発現形態が相違することは言うまでもない。

地理学は従来から空間レベルの違いによる現象発現形態の相違や現象発現形態の地域差について研究を行なってきた。地理環境コースでは、こうした地理学の特徴を生かしつつも、関係する環境科学の成果や人材を積極的に取り入れ、環境研究を文理融合的に進めることをめざしている。

とりわけ東京都は、23区のような高密度都市化地域だけでなく、奥多摩山村地域や、三宅、小笠原などの島しょ地域等、多様な地域から成り立っているため、地理学を中心とした環境科学の分野から、都市気候、火山噴火、都市防災、植生破壊、過密・過疎の解消等の環境問題を地域に即して研究することは重要である。

他大学の地理学科や地球科学科と比べて、地理環境コースの特色の一つは教員構成にある。これらの学科の教員は特定の学部出身の研究者が教員の殆どを占めているが、地理環境コースの教員は、理学部以外に、文学部、教育学部、工学部出身の研究者から構成されており、それが教育・研究に活力を生み、発想が多様な環境教育・研究を可能にしている。

地理環境コースの教育プログラムでは、地理学を中心とした環境科学の知識に基づく「地域」の理解をとおして、自然環境と調和した人間社会の実現に貢献する人材の育成に力を入れる。とくに環境と人間の相互関係を空間的視点から総合的に理解するのに必要な思考能力を養成することをめざす。そのため、地図判読技術、電子地図情報解析技術、野外における地理環境調査・観測技術を習得させることを重視する。

また、地球・資源及びその関連分野におけるJABEE認定プログラム修了者に対し、技術士補資格を授与すべく、教育課程を整備する。

進路としては、大学院への進学のほか、専門性を活かした中学・高校の教員、官公庁、コンサルタント、シンクタンク、地図・航空写真測量、気象関係機関、情報関連産業、報道・出版関係、不動産会社などへの就職が考えられる。

### (2) 都市基盤環境コースの教育の特色、育成する人材像等

都市環境学部における都市基盤環境コースの教育プログラムでは、豊かで安全な生活を実感できる都市基盤を合理的に計画、整備、維持管理し、さらに総合的なアセットマネジメントまでを含めて都市基盤環境を整え、維持できる技術者の育成をめざす。また、生態系若しくは人間工学的立場から幅広い視野を持ち、都市における人間活動が都市および周辺の自然・社会環境に及ぼす影響を見通すことができ、同時に、都市基盤環境に携わる技術者としての責任ある主体的な判断・行動、および創造的で自由な力を発揮できる能力を養成する。

さらに、学部で修得した基礎的技術や知識のさらなる向上に向けて卒業後においても自らを切磋琢磨する、もしくは、大学院に進学してさらに知識の習得に研鑽できる人材を育成する。

特に、東京都の大学として、東京都土木技術研究所、東京都環境科学研究所と教育研究上の連携を進める。

主な進路としては、大学院への進学のほか、環境、エネルギー、建設、運輸、重工、材料などの民間分野や、官公庁や試験研究機関の技術・研究職などへの就職が考えられる。

### (3) 建築都市コースの教育の特色、育成する人材像等

都市環境を構成する建築及び都市居住空間を、安全かつ快適で美しく構築するための理論及び技術を修得するため、建築学や都市に関する総合的な教育を行う。また、建築及びその集合である都市居住空間で構築される都市環境とその活用主体である人間との関わりを、総合的に理解し評価できる知識と思考能力を養成する。それにより、建築全般の幅広い知識と技術を有するとともに、東京をはじめとする大都市都市環境における建築的諸問題および関連する都市的諸問題に積極的に取り組む建築家、設計者、技術者、教育・研究者などの専門家の育成を目指す。

進路としては、大学院への進学のほか、官公庁や公的機関、設計・計画事務所、建築アトリエ、建設会社、ハウスメーカー、不動産関係、都市開発、民間シンクタンク等への就職が考えられる。

### (4) 材料化学コースの教育の特色、育成する人材像等

人間、情報、物質、エネルギー、構造物などが高度に集積した人工空間としての都市、特に東京に代表されるメガシティの課題の中で「物質」がかかわる課題を解決、発見する人材、都市社会の未来への科学的指針を提示し得る人材を養成する。

都市環境、人工環境を地球環境に調和させ、都市空間における豊かで快適な文明空間・人間生活を支える、より望ましい物質、材料、長寿命社会を支える生命材料を創製できる創造的な人材を養成することにより、継続して発展し得る社会、都市の構築に貢献する。また、都市における物質、エネルギーの生産、供給、滞留、消費、廃棄、循環、などの課題を解決、発見し得る先導的人材を育成する。

メガシティにおける社会は、健全で豊かであると共に、活気のある高度技術化社会でもある。高度技術化社会を支える高度機能材料などの開発、都市型新産業の創生、振興を先導し得る人材の育成に力を入れていく。

進路としては、大学院への進学のほか、記録材料、写真フィルム、化粧品、食品、洗剤、ガラスファイバー、電池、など化学系材料製造会社、バイオ系産業、光技術産業など新産業分野、石油化学、触媒化学、高分子化学などの化学系製造会社、官公庁の科学技術分野などにおける先導的人材としての活躍が期待できる。

### Ⅲ システムデザイン学部

#### 1 システムデザイン学部の設置の趣旨及び必要性、特色

##### (1) 教育研究上の理念、目的

システムデザイン学部は、「大都市における人間社会の理想像を追求する」という大学の使命を具体化する3つのキーワードの1つである、「ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築」を追求する学部である。

東京都には日本の主要企業の本社機能が集中している一方で、城東地域、城南地域、多摩地域など都下にもものづくりの基盤となる企業が集積し発展している。たとえば日野キャンパス周辺は、先端技術、メカトロニクス関係の多数の企業が集積した工業団地を形成しており、これまでに、機械・電子情報系のシステム工学を志向する学科・専攻を中心に、周辺企業とも連携しながら都市産業を支える技術者や研究者の育成に取り組んできた。最近の産業分野は複雑かつ多様化する傾向にあり、このような東京都の情勢に対応可能な人材の育成が社会的ニーズとなっている。

特に、マンマシンインターフェイス、ロボティクス、バイオ・マイクロメカニクス、知的情報処理、宇宙利用の情報通信・計測等の高度に発展したインテリジェントシステムの分野では、急速な情報ネットワーク社会の進展と相まって、各専門分野の複合・融合化が飛躍的に進み、横断的かつ統合的にとらえた教育環境の中で、これらを担う次世代の人材を育成することが不可欠であり、そのためには教育課程の大幅な刷新が必要である。すなわち、自然科学に主たる基礎を置き、関連する諸科学分野を縦割りの構造によって体系化した旧来の工学部に対して、関連分野を横断的に複合・融合化するという理念の基に、システムとデザインという新基軸で芸術的な要素をも包含した新しい知の体系を構築できる教育体系を持った学部の設置が急務である。さらに、地域文化への学術貢献のみならず、都市産業社会への科学技術貢献も新大学の大きな責務である。システムデザイン学部はその中心的役割を担うことが期待され設置するものである。

複雑大規模化が進む大都市東京においては、人と機械との関係も多様な係わり合いを持つようになった。このような多様な都市社会にあって都民が豊かな生活を維持することに貢献することを目的として、人とのかかわりを含めた複合的な学問分野であるヒューマンメカトロニクスシステム、都市型情報化社会基盤を支える情報通信システム工学、人・物の高速大量輸送に不可欠な航空宇宙システム工学、人間性と経済性の調和を目指した経営システムデザインなどのコースをシステムデザイン学部に設置することにより、都市教養学部の理工系コースや都立の各種研究機関とも連携しながら、各種多様な産業の芽を創生し、東京都に新しい産業を育てることができる。また、これまでに科学技術大学が締結した釜山大学（韓国）、シンガポール国立大学、北京航空航天大学（中国）、マイソール大学（インド）等、アジア圏を中心とした多数の海外の大学及び研究機関との交流協定を引き継ぎ、教育研究面での国際交流ネットワークをさらに発展させ、アジア圏の技術者・研究者の育成の一旦を担う。

## (2) どのような人材を育成するのか

システムデザイン学部においては、上記の理念に基づき、「幅広い都市教養と基礎工学の知識を先進的なシステムデザインに応用する能力の涵養」を教育目標に掲げ、次のような人材を育成する。

- ① 大都市東京の発展を支える新産業創生と、人類の文化・社会生活の質的向上に貢献できる、確かな知識に裏づけされた応用性・創造性豊かな人材
- ② 複雑化、グローバル化する都市社会において不可欠な、急激な変化に即応できる柔軟な思考と豊かな発想力、それを支える幅広い知識、その知識を応用する力を持ち、さらには国際的感覚及び高い倫理観を持った、新しい都市社会を支えるシステムをデザインできる人材
- ③ 地域文化への学術貢献のみならず、都市産業社会への科学技術貢献ができる人材

## (3) 学部の構成等の概要及び特色

システムデザイン学部では、4つの専門教育コースを設置する。これら複合的・学際的な専門コース教育を通して、確かな知識に裏づけされた、応用性・創造性豊かな人材を育成し、大都市東京の発展を支える新産業創生と人類の文化・社会生活の質的向上に貢献する。

平成17年4月の新大学発足時には、システムデザイン学部全体の学生入学定員は210名、収容定員は840名とし、システムデザイン系4コース、「ヒューマンメカトロニクスシステムコース」、「情報通信システム工学コース」、「航空宇宙システム工学コース」、「経営システムデザインコース」を開設する。

### ① ヒューマンメカトロニクスシステムコース

「人間社会とメカニカルなシステムとの融和」と「人及び環境にも配慮したシステムの創成とその設計原理の創出」を図るべく、知的システム制御、知的システムデザイン、生体システム工学、機能デバイスに関する教育を行う。

### ② 情報通信システム工学コース

情報通信ネットワークなどによる都市情報化社会の進展に対応するため、情報通信、通信システム、計算機システム、ソフトウェア、知能情報システムとその応用に関する教育を行う。

### ③ 航空宇宙システム工学コース

次世代航空機・宇宙機や宇宙インフラストラクチャの研究開発に必要な先進要素技術と高信頼性システム技術に加え、宇宙空間や宇宙環境の利用技術に関する教育を行う。

### ④ 経営システムデザインコース

マネジメント工学、人間工学、社会システム工学をベースとした経営システムの計画並びに高付加価値商品の開発のための実践的システムデザインに関する教育を行う。

なお、21世紀の産業振興にとって早急に人材育成が求められているメディアアート、産業系デザインについては、今後、早期のコース開講を目指す。

## 2 各コースの理念、目的、特色等

### (1) ヒューマンメカトロニクスシステムコースの教育の特色、育成する人材像等

大都市は複雑大規模化し、また少子高齢化社会になっている。このような都市生活における人間の安全性と快適性および地球環境やエネルギー消費を配慮した、人間と共存する新しい知的システムの構築を目指しヒューマンメカトロニクスシステムコースを設置する。ヒューマンメカトロニクスシステムコースでは、快適な生活空間を保つためのシステム、人としての生活クオリティを永く維持できるような新しい介護システム、安全で快適な新しい車社会を構築する知的ビークルシステム、人間との高度な関係を創生するマンマシンインターフェイスやロボティクス、高度マンマシンインターフェイスを支えるための機能デバイス、循環型都市社会を実現するライフサイクルデザイン等の新複合的な学問領域の教育を行う。このようなヒューマンメカトロニクスシステム関連の学問は、現代および将来の都市社会生活を支えるのに必要不可欠な学問であるばかりでなく、新しい産業を創生する基礎的な学問と成りうる。また、ヒューマンメカトロニクスシステムコースは、大都市における快適な市民生活を実現するための基盤技術であるだけでなく、行政、交通、教育といった市民生活を支えるシステムの構築においても不可欠な要素技術を教育する独自の特色を持ったコースである。ヒューマンメカトロニクスシステムコースに類似した学科・コースを設置している既存の大学においては、都市の問題を意識した横断的で複合的な観点で教育がなされていない。一方、本コースは都市を視野に入れたユニークな視点で設計されており、東京都が設置する大学にふさわしい特色を備えている。

本コースでは、人間社会とメカニカルなシステムとの融和を図り、大都市に住む人間が快適かつ安全に生活できる環境の構築を目指している。より人間の立場に立脚したシステムを開発するために、電気系、機械系さらには生体工学系を融合させた複合的な新しい学問体系を構築し、それに関わる技術を創生しうる人材を育成する。

なお、卒業生の8割以上は大学院に進学することを想定している。4年次には、教員一人当たり4、5名の指導体制で行う特別研究を実施し、学生の就職ならびに大学院進学を円滑にする目的で、将来の発展のために必要な総合的能力を養成する。

### (2) 情報通信システム工学コースの教育の特色、育成する人材像等

大都市においては、人災や天災への対策、防犯、防疫、食品の安全性の確保、社会の高齢化、行政の電子化にともなう個人情報の保護といった、現代の都市が抱える諸問題が大きくクローズアップされ、それらの解決が求められている。これらの諸問題に対応し、高度に集積している都市機能を十全に発揮するには、情報の円滑な流通を図り、適切な処理を加えることがきわめて重要である。またそれらは、大都市における高度情報化社会を実現し持続的に発展させていくための技術的な基盤としてだけでなく、行政、交通、教育といった市民生活を支える情報システムの構築においても不可欠である。情報通信システム工学コースでは、このような都市社会の重要なインフラストラクチャーとなる情報通信システム関連技術を幅広く学ぶことを理念とする。さらにこの情報通信関連技術をベースとして様々な都市問題に取り組むことのできる素養を身につけ、また情報通信関連技術の革新につながる新しい技術を創生し得る人

材の育成を目的とする。

これらの目的を達成するために、高信頼性の通信技術や高速大容量の情報伝送技術、高度な情報技術を駆使した信号処理、情報ネットワーク技術や情報セキュリティ技術、高性能、高信頼度のコンピュータシステム、大規模のデータから必要な情報を効率よくとり出す知識/知能情報処理技術、情報関連システムを誰にでも簡単に扱えるようにする知的インタフェース技術等といった、情報の円滑な流通から高度な処理に至るまでの分野複合的な学問領域について、都市の諸問題にアプローチすることを目的とした総合的な教育を行うのが本コースの教育上の特色である。

### (3) 航空宇宙システム工学コースの教育の特色、育成する人材像等

近年の航空宇宙工学のめざましい進展は、航空機による大量長距離輸送やスペースシャトルによる宇宙往還飛行を可能にし、さらには宇宙ステーションの実現にまで及んでいる。それに伴って、軽量・高強度材料や耐熱構造技術、機器の超小型化技術、高性能推進システム技術、空気抵抗低減化技術、大規模数値シミュレーション技術、あるいは大型宇宙構造物建設技術などといった先端科学技術の加速度的な進歩を促してきた。また、航空機や人工衛星は移動手段として、また情報通信・気象予報等を介して我々の日常生活と極めて強く結びついており、航空宇宙技術は現代社会を支える重要な基盤技術の一つになっている。とりわけ、東京はアジア諸国をはじめ世界各都市との人的・技術的交流の拠点であり、国際空港機能や航空機関連産業の発展、また都市防災・環境観測両面からも衛星利用情報システムの発展は必要不可欠である。

航空宇宙工学は大型システムを扱う工学である。この分野は、高度成長期にわが国が培ってきた「軽薄短小化技術」とは対局にある。軽薄短小化技術は、システムを要素技術に還元し単純化することを目的としてきた。例えば、携帯電話のようなシステムは、徹底的な部品点数の削減が図られ、たった一つの大規模集積回路（LSI）に還元されているとも言える。一方、大型化し複雑化する航空機ならびに宇宙機の場合は、これに伴う部品点数の増加に対応して、システムを把握し、管理し、運用し、かつ危機管理する技術力が求められる。これまで、わが国がエレクトロニクスを中心に培ってきた軽薄短小追求の技術とは全く異質の技術であり、不慣れな技術分野である。このような大型システムを、ヒューマンファクタをも考慮して、デザインし、製作し、保守・運用するかということは、とりもなおさず、社会を扱う技術と言っても過言でなく、メガポリス東京に相応しい学問分野と言える。

航空宇宙システム工学コースでは、このような背景を踏まえ、航空機・宇宙機の開発利用に必要な要素技術・システム技術に関する教育と、宇宙利用通信・環境観測や微小重力環境での材料プロセスなど宇宙空間の実利用に関する教育を行い、航空宇宙分野はもとより広く次世代科学技術の発展を担うことが出来るような、応用能力に富み、かつ広い視野を持った技術者・研究者の育成を目指す。

なお、卒業生の8割以上は大学院に進学することを想定し、4年次には、教員一人当たり学生4、5名の指導体制で行う特別研究を通して大学院教育と有機的にリンクさせる。特別研究は、卒業後就職する学生にとっても、自身の手で問題を解決する能力を養う上で重要である。

#### (4) 経営システムデザインコースの教育の特色、育成する人材像等

高度情報化、少子高齢化社会におけるシステム設計には解決すべき多くの問題を有している。これら諸問題の解決のためには、付加価値の高い先端技術を使ったシステム設計や、多様な顧客のニーズに応えることができる、人間や都市社会の特性に配慮した総合的観点からのシステムデザインに寄与できる人材、また経営システムに深く関与できる人材が求められている。

そのため、経営システムデザインコースでは、①開発、設計、製造、販売を統一的に捉えた経営システムの設計に関する理論と応用を総合的に学ぶマネジメント工学、②人間性と生産性の調和を目指し、人間特性に配慮した生産システムや環境・福祉システムの設計、並びに作業能力開発に関わる理論と応用について学ぶ人間工学、③経営システムを取り巻く社会環境をシステムとして捉え、社会の構成要素という側面からみた経営システムの設計理論と応用について総合的に学ぶ社会システム工学の3つを主たる分野にしている。

本コースでは、これらの分野についてその理論と実践の両面から教育を行うことで、人間や都市社会の特性に配慮した科学技術創造立国を目指す我が国における新しい都市技術社会システムに係わる設計が可能な人材を養成する。

経営システムを教育・研究する学科として、東京工業大学工学部経営システム工学科がある。東工大では、従来の管理技術に加え、技術と経営の関連を含めた教育・研究を行っている。それに比し、本コースは上記内容を包含しながらも、さらに工業先進国における少子高齢社会、環境、福祉など、国際・都市環境の激変の対応を考え、人間性と経済性の調和を目指した総合的観点からのシステム設計に係わる教育と研究を行う特徴を有している。

なお、卒業後の進路としては、卒業生の3～4割が就職、残りの6～7割が大学院に進学すると考えている。

## IV 健康福祉学部

### 1 健康福祉学部の設置の趣旨及び必要性

#### (1) 教育研究上の理念、目的

少子・高齢化の急速な進行、疾病構造の変化、介護保険制度の実施等、保健医療・福祉をめぐる状況が大きく変化する中で、東京は、生涯を通じた健康づくり、地域ケアシステムの確立、複雑・多様化する都民のニーズに対する保健医療・福祉の連携など、多くの課題に直面している。

健康福祉学部は、大都市東京において先鋭的に現れるこうした課題に応え、人々が主体的に保健医療・福祉のサービスを利用しつつ生活機能を維持・増進し、幸福な日々を享受していくことのできる21世紀の新たな社会、すなわち「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念とする。

こうした理念のもと保健医療に関する幅広い知識及び専門の学術を教育研究し、高い見識及び実践能力とともに豊かな人間性を備えた人材を育成し、もって都民の保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる保健医療職及び専門分野における将来の指導者を育成することを目的とする。

また、保健医療福祉の教育・研究機関として有する研究能力や教育機能を活用して、保健医療福祉の研究成果を専門職員に公開し、生涯学習の場を提供するとともに、都民に対しても講座等の開催によって健康的な生活のための知識や技術を公開し、社会に貢献する大学としての責務を果たす。

なお、開学時には、保健医療職の養成を中心とした教育研究を行うが、将来的には健康や福祉に関連する分野の学科を設置するなど、大学のコンセプトである「活力ある長寿社会」の構築と、健康福祉学部という学部名称にふさわしい教育研究を充実していく。

#### (2) どのような人材を養成するのか

##### ① 人材の育成

健康福祉学部は、先に述べた理念、目的に基づき、次のような人材を育成する。

##### ア 臨床現場の指導的人材

医学の進歩や多様化が進むとともに、医師と保健医療職との綿密な連携によるチーム医療の必要性が益々高まる中で、臨床現場の保健医療職に対し、高度な専門的判断が求められる場面が多くなっている。また、医療活動の範囲が医療機関から在宅へと拡大するに従い、保健医療職がチームリーダーやコーディネーターとして活躍する機会が増えている。こうした状況に対応するため、より高度な専門性と判断力を持ち、包括的な医療活動を推進できる人材を育成する。

##### イ 将来の教育者・研究者としての人材

複雑・多様化する保健医療に対応できる質の高い専門職を育成するには、優れた教員・研究者を確保する必要がある。教育と研究の充実した4年制教育の健康福祉学部を設置することにより、高い水準の知識と医療技術を有し、大学等で教育・研究に当たり得る資質を備えた人材を、将来に向けて育成する。



## ウ 豊かな人間性を備えた人材

21世紀の医学・医療は、患者の人権や生命の尊厳を尊重した医療、生活の質（QOL）の重視等、保健医療職は、高度な専門性に加えて、豊かな人間性をあわせ持つことが求められる。このため、広い視野に立った柔軟な教育課程の実現と、学習環境の向上を図り魅力ある学びの場を提供する。

### ② 卒業後の進路

本学部では、看護師等の国家試験受験資格を得ることができる。そのため、修了後の進路としては、これらの資格を活かせる医療現場が主となることが予測される。具体的には、東京都立保健科学大学並びにその前身である東京都立医療技術短期大学の進路状況（資料37）からも、総合病院、都立病院、大学病院などの各種病院、老人保健施設、リハビリテーションセンター、区市町村等における医療行政関連機関、学校や企業の健康管理部門、医療機器メーカー等への就職、大学院への進学、海外の専門施設での訓練コース受講などが考えられる。

## (3) 学部の構成等の概要及び特色

### ① 概要

健康福祉学部には、以下の学科を設置する。入学定員、収容定員は次のとおりである。

学 科	入学定員	収容定員
看護学科	80名	320名
理学療法学科	40名	160名
作業療法学科	40名	160名
放射線学科	40名	160名
合 計	200名	800名

### ② 特色

本学部は、東京都における唯一の公立の保健医療系学部として、教育・研究の内容に大都市の保健医療問題を積極的に取り上げると共に、地域の保健医療機関と密接な連携を図る。また、産学公連携事業を推進させ健康福祉学部として福祉用具を初めとするベンチャー創出もより一層活性化する。

同時に、東京都における保健医療の学術情報のネットワークの拠点として、また、社会に貢献する大学として、現在の東京都立保健科学大学の連携事業（資料38）を継承・発展させる。

## 2 各学科の理念、目的、特色等

各学科は、本学部の理念、目的を踏まえ、次のような理念、目的、特色を有する。

### (1) 看護学科

#### ① 教育研究上の理念、目的

高齢者の増加、「生活習慣病」と言われる慢性病の増加、疾病構造の変化などから、従来の医療機関を中心とした看護の知識技術に加えて、在宅医療、地域看護、訪問看護、終末期看護等の対応が求められている。このため、社会の要請に応えた包括的看護を主体的に実践する能力を養うとともに保健医療・福祉の連携を図るうえで必要とされる調整・管理等の能力と研究的素養を備えた看護師、保健師、助産師を育成する。

## ② どのような人材を養成するのか

看護学科は、次のような資質を備えた看護職（看護師、保健師、助産師）を養成する。

ア 対象の健康状態を、身体的・心理・社会的側面から捉えることができ、必要な看護援助を判断できる。

イ 対象が必要とする生活援助技術を実践できる。

ウ 診療場面における対象の援助に必要な看護技術を実践できる。

エ 対象の人権を尊重し、倫理的側面を考慮したケア提供を実践することができる。

オ 保健福祉医療チームにおけるメンバーとして、チームワークを実践でき、必要なリーダーシップを発揮できる。

カ 所属する組織における目的、目標に沿った自らの役割を実践できる。

キ 看護上の課題を自ら発見し、研究的な解決方法を考えることができる。

修了後の進路としては、都内及び全国の医療機関で働く看護師、地域保健センター、市町村の保健師、学校や企業の健康管理を担当する保健師、病産院、診療所、助産所の助産師のほか、大学院の進学が予測される。

## ③ 学科の特色

看護学科は、同様の教育を行っている他大学等と比較して、次のような特色を有する。

ア 本学科は、保健師看護師統合カリキュラムを適用して、効率的な教育運用を行っていると同時に、選択制による助産師教育を組み入れ、カリキュラムに無駄のない運用を行う。

イ 講義・演習の内容に沿って臨地実習を同時期に実施する教育を行い、知識技術の定着が確実にできるような教育方法を実践する。

ウ 4年次に総合臨地看護実習の科目をおき、学生各自の関心分野の看護学について、それまでの学習を更に深化統合する実習を行う。

エ 研究的な能力形成のために、3年次の看護研究Ⅰ（30時間）及び、4年次の看護研究Ⅱ（30時間）に連動して、卒業研究4単位を必修科目とし、系統的な研究能力の基礎を強化する。

また、東京都における公立大学として、次のような事業を行い、社会に貢献する大学としての責務を果たす。

ア 都立病院等の現役看護職に対する研修、公開講座などによる看護知識や技術の

向上。

イ 一般都民に対する公開講座による健康生活向上のための場の提供。

ウ 看護教員養成講座の実施。

エ 荒川区産業展への参加などによる地域連携。

## (2) 理学療法学科

### ① 教育研究上の理念、目的

基礎的知識と技術をしっかりと教授し、障害者、高齢者のリハビリテーションに加え、健常者の疾病予防を含む医療福祉に取り組める能力をもつ、高度な技術と科学性、豊かな人間性を兼ね備えた理学療法士を育成する。また、教育に反映させることを念頭に、多様化するリハビリテーションおよび長寿社会における理学療法のニーズを把握することに努め、そのニーズに応える専門知識・技術の導入や開発に取り組む。

### ② どのような人材を養成するのか

理学療法学科では、次のような資質を備えた理学療法士を養成する。

ア 新しい専門知識・技術の導入や開発に必要な能力を備えている。

イ 対象の人権を尊重し、倫理的側面を考慮した療法を実践することができる。

ウ 保健医療・福祉チームにおけるメンバーとして、チームワークを実践でき、必要なリーダーシップを発揮できる。

エ 所属する組織における目的、目標に沿った自らの役割を実践できる。

オ 療法上の課題を自ら発見し、研究的な解決方法を考えることができる。

修了後の進路としては、都内及び全国の大学病院などの高度先進医療機関、特定機能病院、老人保健施設への就職のほか、大学院への進学、海外の専門施設での訓練コースの受講などが予測される。

### ③ 学科の特色

理学療法学科は、同様の教育を行っている他大学等と比較して、次のような特色を有する。

ア 専門職の資格取得で求められる必要な教科科目を提供することに加えて、在宅医療、研究、スポーツ障害などに係わる今日専門医療職として一層強く要請される知識、技術についての教科科目が履修可能。

イ 豊富な選択科目の提供

ウ 専門職の多様な人材を生かした技術指導

エ 教育資源を活かした科学的方法による実習体験

また、東京都が設置する大学として、次のような事業を行い、社会に貢献する大学としての責務を果たす。

ア 現役の理学療法士に対する公開講座などによる理学療法知識や技術の向上。

イ 一般都民に対する公開講座による保健生活向上のための場の提供。

### (3) 作業療法学科

#### ① 教育研究上の理念、目的

高齢者や障害児・者及びその家族の自立（律）生活を支援するために必要な作業療法的基本的知識と技術および態度の習得はもとより、保健医療に関する最新の知識や支援技術を追求し、地域社会で生活する対象者の多様なリハビリテーションニーズに応え、問題を解決するための高い実践能力と豊かな人間性を兼ね備えたリーダーとなり得る作業療法士の育成を目的とする。

#### ② どのような人材を養成するのか

作業療法学科では、次のような資質を備えた作業療法士を養成する。

ア 人の生命の尊厳や倫理に関する認識を深め、病気や障害を有する人々との共生、共創の社会を目指す心構えを身につける。

イ 保健医療専門職として必要な知識と技術、態度を習得し、併せて教育、研究、臨床、行政等の多様な領域に進むことの出来る基本的な能力を身につける。

ウ 作業療法対象者の多様化するニーズや医学・医療の進歩に対応し、新たな知識や技術の研鑽に努める能力を身につける。

エ 広い視野を持ち、他の保健医療従事者と連携協調し自らの役割と責任を果たす心構えを身につける。

修了後の進路としては、大学病院、総合病院、小児専門病院、老人病院、老人保健施設、リハビリテーションセンター・施設、行政、研究機関への就職のほか、大学院への進学等が予測される。

#### ③ 学科の特色

作業療法学科は、同様の教育を行っている他大学等と比較して、次のような特色を有する。

ア 東京における作業療法士養成校の中で唯一の4年制大学。

イ 幅広い基礎教養教育をベースとした専門的な知識と技術の習得が可能。

ウ 大都市に生活する障害者に固有の問題に対応すべく地域リハビリテーションを中心としたカリキュラムを編成。

エ 機能回復のみならず種々の活動や就労を含む社会参加の促進にむけたサービスが提供できる作業療法士の育成を目指す。

また、東京都が設置する大学として、次のような事業を行い、社会に貢献する大学としての責務を果たす。

ア 現役の作業療法士や臨床実習指導者、養護学校教員に対する専門知識や技術に関する研修（例：感覚統合セミナー、座位保持装置、福祉用具、住環境整備、痴呆の評価等）

イ 都民を対象とした公開講座（例：カウンセリング理論、作業療法の楽しみ等）

ウ 首都圏を代表する大学として、全国に先駆けて地域リハビリテーション支援モデルを展開。

#### (4) 放射線学科

##### ① 教育研究上の理念、目的

「教育」医用放射線の分野において確立された医療技術を理解し、それを安全かつ正確に遂行する能力及び発展研究させる能力の育成を目的に、医学・理工学・情報科学の知識・技術を教授する。「研究」X線、X線CT、磁気共鳴映像(MRI)、単光子放射型CT(SPECT)、陽電子放射型CT(PET)等のイメージング装置及び電子線加速装置、粒子線加速装置等の放射線治療装置に関する先端的医療技術・医用画像処理技術を開発する。「社会貢献」大学公開講座あるいは学会等主催による教育研修講座を通して、研究成果を都立病院及び都内の病院の医療技術者等に還元し都の保健医療・福祉の向上に寄与する。また、公開可能な研究成果についてはインターネットによる研究成果の公開を積極的に行い、知の創造拠点として世界に情報発信していく。

##### ② どのような人材を養成するのか

放射線学科では、次のような資質を備えた診療放射線技師を養成する。

- ア 高度な専門性と判断力を持ち、包括的な医療活動を推進できる臨床現場の指導的人材。
- イ 高い水準の知識と医療技術を有し、教育・研究にあたり得る資質を備えた将来の教育者・研究者としての人材。
- ウ 患者の人権や生命の尊厳を尊重した医療、QOLの重視等、高度な専門性と豊かな人間性を備えた人材。
- エ 広い視野を持ち、他の保健医療従事者と連携協調し自らの役割と責任を果たすことのできる人材。

修了後の進路としては、診療放射線技師として大学病院、国公立病院やその他の病院への就職が主となることが予測される。その他、老人保健施設、検査センターなど病院以外の医療施設及び機器メーカーへの就職、大学院への進学などが予測される。

##### ③ 学科の特色

放射線学科は、同様の教育を行っている他大学等と比較して、次のような特色を有する。

- ア 基礎実験・実習など他の大学等に比べ質・量ともに充実。
- イ 情報化時代に対応する情報処理教育。
- ウ 放射線技術学に関する問題発見・解決能力の育成として卒業研究を重視するとともに、プレゼンテーション技術を身につけさせるため研究成果を積極的に学会等で発表するよう指導。

エ 首都圏に点在する国や都県の大型放射線研究施設の利用や研究・教育の相互協力。

また、東京都の設置する大学として、次のような事業を行い、社会に貢献する大学としての責務を果たす。

ア 現役の診療放射線技師に対する公開講座などによる放射線学知識及び技術の向上。

イ 一般都民に対する公開講座による保健生活向上のための場の提供。